

大綱副題

「ニューノーマル(新常态)を見据えた行政体制への転換」

背景・課題

2040年にピークを迎える高齢化や人口減少に伴う労働力不足など、これまでの社会・経済的な課題に加えて、近年大規模化する自然災害やCSF(豚熱)の流行、さらには全世界に拡大している新型コロナウイルス感染症など、これまで経験したことのない事態が発生している。

そうした中で、県民の生活や働き方が大きく変化することが予想され、特にコロナ後のニューノーマルを見据え、今後加速するデジタル社会に合わせて、行政も変革せざるを得ない。

大綱の目的

ニューノーマルにおいて、質の高い行政サービスを持続的に提供するため

- ① デジタルトランスフォーメーションによる新しい行政
- ② 職員の能力を最大限発揮できる新しい働き方
- ③ 災害などの危機に直面しても持続可能な財政基盤を構築していく。

職員の取組姿勢

デジタルファースト

民間・市町村との共創

多様性の受容

推進期間

5年間 令和2年度～6年度

推進体制

- 行財政改革推進会議 (議長：知事)
- 行財政改革実施委員会 (委員長：知事戦略部長)
- 行財政改革評価・推進委員会 (有識者・県民)

体系イメージ

大綱の目的

3つの目標

15の改革

具体的な取組
(30程度を想定)

「大綱」

「実施計画」

3つの目標と15の改革

I デジタルトランスフォーメーションによる新しい行政の確立

- ◆ デジタル技術の活用による県民の利便性向上
- ◆ 身近な県政を実現するため、県民への情報発信を強化
- ◆ 産学官民が連携し、新たな課題や県民ニーズに対応
- ◆ 県内市町村・近隣都県等と連携した行政課題の解決

改革

1. デジタルトランスフォーメーションによる県民の利便性向上
2. 県政のオープン化・透明化
3. 官民共創コミュニティの実現
4. 民間と協力した行政手法の多様化
5. 自治体間連携と地方分権改革推進

II 職員の能力を最大化できる働き方改革

- ◆ デジタル技術を活用した、業務プロセス改革、柔軟な働き方
- ◆ 障害の有無や性別などに関わらず個々の能力を発揮できるダイバーシティ・マネジメント
- ◆ バックキャスティング思考やエビデンスに基づく政策立案
- ◆ 内部統制の体制整備・運用によるガバナンスとコンプライアンスの強化

改革

6. 県政のデジタル化推進
7. 業務プロセス改革(BPR)推進
8. 多様で柔軟な働き方の実現
9. 多様な人材の育成・活躍推進
10. ガバナンスとコンプライアンス強化

III 災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築

- ◆ 中期財政見通しを踏まえた持続可能な財政運営
- ◆ 民間資金を活用した事業の実施
- ◆ 歳入確保、事業の見直し、県有施設のあり方見直し
- ◆ 公共施設等の機能集約や長寿命化、利活用促進を総合的に推進

改革

11. 財政の透明性向上
12. 財政規律の強化
13. 歳入確保と民間資金の活用
14. 公共施設等の有効活用と適正管理
15. 公営企業の経営基盤強化

※赤字は、新大綱の新たな改革